

復興推進会議（第12回）
原子力災害対策本部会議（第36回）
合同会合
議事要旨

日時：平成27年3月10日 17:15～17:35

場所：官邸4階大会議室

議事の概要：

（1）復興4年間の現状と課題について

復興4年間の現状と課題について、資料1-1に基づき竹下復興大臣から報告が行われた。

（2）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の進捗について

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の進捗について、資料2に基づき宮沢経済産業大臣から報告が行われた。

（3）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- ・ JR常磐線など、鉄道・道路のインフラ復旧の状況・見通し
- ・ 除染と復旧の一体的施工、中間貯蔵施設への搬入開始
- ・ 廃炉・汚染水対策への規制機関としての積極的な監視・指導
- ・ 原子力損害賠償への対応、廃炉研究機関の設置
- ・ 農地・漁港の復旧状況、風評被害対策

- ・災害公営住宅への移行期における被災者の心のケア等について発言があった。

(4) 内閣総理大臣挨拶

最後に、安倍内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・東日本大震災の発災から明日で4年となる。特に地震・津波被災地域では、住まいの再建が本格化、原子力災害被災地域でも、復旧が進み、帰還に向けた動きが見えてくるなど、いずれも新たなステージへと移りつつある。
- ・集中復興期間の最終年度を迎えるに当たり、被災地の将来への懸念を払拭し、財政健全化計画との関係にも留意しながら、できる限り早期に28年度以降の復興支援の枠組みを示す必要がある。
- ・枠組みについての基本的な考え方は以下の3点。
 - ① 被災地が見通しを持って事業に取り組めるよう、復興期間後期の5年間の枠組みとすること。
 - ② 新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引する役割を担うことを目指してもらうため、被災地の「自立」につながるものとすること。
 - ③ 被災者の方々の心に寄り添い、必要な支援は引き続きしっかり行うものとする。
- ・この考えに基づき、復興大臣が中心となり、これまでの取組の総括に取り掛かってもらいたい。その上で、28年度予算の概算要求に向けた作業に十分間に合うよう、今後の復興支援の枠組みをしっかりと策定する。
- ・原子力災害からの復興については、関係大臣でよく連携し、櫛葉町を始め、避難指示の解除に向けて、住民が希望をもって帰還できるよう対策を加速させていきたい。

- ・ 福島の実業者の皆様の自立に向けて、事業や生業の再建につながる取組の強化について、経産大臣・復興大臣を中心に、検討していただきたい。
- ・ また、福島第一原発の廃炉・汚染水対策については、地元の信頼を再構築できるよう、国も前面に立って取組を強化してまいりたい。

(以上)